

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券
設定日	2014年4月4日
信託期間	2014年4月4日～2024年4月8日（約10年）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、主にニュージーランド・ドル建ての高格付けの公社債および短期金融商品に投資を行うことにより、安定的な利息収益の確保と中長期的な信託財産の成長を目指します。
主要運用対象	短期N Zドル債オープン（資産成長型） ・短期N Zドル債マザーファンドを主要投資対象とします。 短期N Zドル債マザーファンド ・ニュージーランド・ドル建ての高格付けの公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
投資制限	短期N Zドル債オープン（資産成長型） ・株式への実質投資は行いません。 ・外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 短期N Zドル債マザーファンド ・株式への投資は行いません。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎年3月、9月の7日（休業日の場合は、翌営業日）の決算日に、収益分配金額は経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益も含みます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。 *分配金自動再投資型の場合、分配金は税金を差し引いた後自動的に無手数料で再投資されます。

運用報告書（全体版）

第2期

決算日 2015年3月9日

短期N Zドル債オープン （資産成長型）

受益者の皆様へ

毎々、格別のお引き立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

さて「短期N Zドル債オープン（資産成長型）」は、去る2015年3月9日に第2期の決算を行いました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

ファンドの内容、運用状況に関する情報などをホームページでご覧いただけます。

<http://www.daiwasbi.co.jp/>

また、お電話でも承っております。

デスクロージャー部 ☎ 0120-286104

受付時間は、毎営業日の午前9時から午後5時までです。

※お客様のお取引内容につきましては、ご購入された販売会社にお問い合わせください。



大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

東京都千代田区霞が関三丁目2番1号

短期NZドル債オープン（資産成長型）

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			Bloomberg NZ Bond Government 0-3 Year (円換算)		公社債組入比率	債券先物組入比率	純資産額
	(分配落)	税金	期騰落	(参考指数)	期騰落			
(設定日) 2014年4月4日	円 10,000	円 —	% —	10,000	% —	% —	% —	百万円 25
第1期(2014年9月8日)	9,959	0	△0.4	9,973	△0.3	96.4	—	322
第2期(2015年3月9日)	10,378	10	4.3	10,374	4.0	92.9	—	323

Bloomberg NZ Bond Government 0-3 Year (円換算)とは、Bloomberg NZ Bond Government 0-3 Year (ニュージーランドドルベース)を委託者が円換算し、設定日を10,000として指数化したものです。Bloomberg NZ Bond Government 0-3 Yearは、UBS New Zealand Government 0 to 3 Yearより名称変更されました。

*設定日の基準価額は設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。

*基準価額の騰落率は分配金込み

*先物組入比率は、買建比率－売建比率

*当ファンドは親投資信託を組み入れますので、各組入比率は実質組入比率を記載しています。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		Bloomberg NZ Bond Government 0-3 Year (円換算)		公社債組入比率	債券先物組入比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率		
(期首) 2014年9月8日	円 9,959	% —	9,973	% —	% 96.4	% —
9月末	9,695	△2.7	9,706	△2.7	94.9	—
10月末	9,830	△1.3	9,824	△1.5	96.8	—
11月末	10,688	7.3	10,677	7.1	95.6	—
12月末	10,850	8.9	10,831	8.6	94.0	—
2015年1月末	10,039	0.8	10,023	0.5	96.0	—
2月末	10,517	5.6	10,505	5.3	96.8	—
(期末) 2015年3月9日	10,388	4.3	10,374	4.0	92.9	—

*騰落率は期首比です。

*期末基準価額は分配金込み

*先物組入比率は、買建比率－売建比率

*当ファンドは親投資信託を組み入れますので、各組入比率は実質組入比率を記載しています。

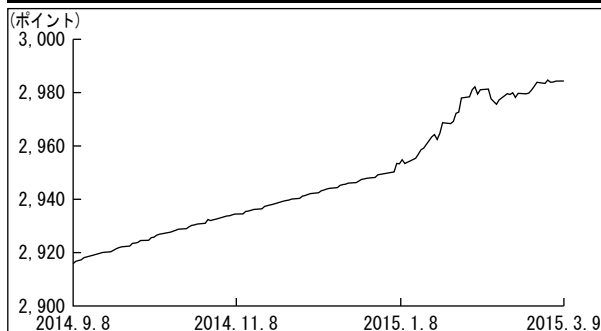
投資市場環境

当期のニュージーランド債券市場は、原油価格の急落が低インフレと世界的な金利低下を促し、堅調に推移しました。ニュージーランドドルは商品価格下落の影響と金融政策スタンスの中立化により対米ドルでは値下がりしたものの、日銀の追加緩和による円安によりニュージーランドドル円相場は上昇しました。

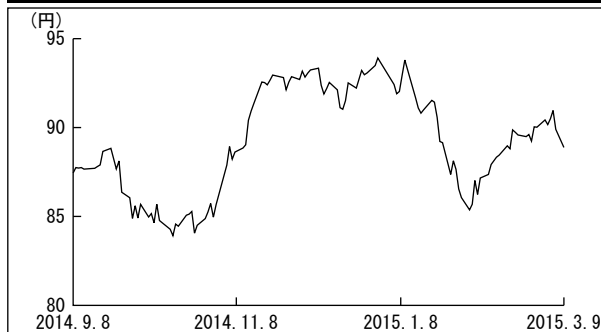
ニュージーランドドルは、2014年9月にニュージーランド準備銀行（RBNZ）が「ニュージーランドドルの水準は正当化されないし、持続的でない」との臨時声明を発表したことなどにより、上値の重い展開となりました。その後、日銀が予想外の追加金融緩和を実施すると円安が加速しました。ニュージーランドドル円相場は上昇に転じ、12月には94円台まで上昇しました。2015年の年明け以降は、原油価格急落や欧州中央銀行（ECB）の量的金融緩和への警戒から各国が利下げを実施した影響で、RBNZも利下げに転じるとの見方が強まりニュージーランドドルは84円台まで急落しましたが、原油価格や乳製品価格が上昇に転じるとニュージーランドドルは再び90円台まで買い戻されました。

ニュージーランド債券市場においては、世界的な金利低下基調の影響を受けて堅調な相場展開が続きました。原油価格の急落が物価を押し下げ、日銀や欧州の金融緩和が世界的な金利低下を促しました。年明け以降は通貨高けん制のため各国の利下げが相次いだことやRBNZが利下げの可能性に言及したため、市場は利下げを織り込む水準まで金利が低下し、ニュージーランド債券市場は堅調に推移しました。

Bloomberg NZ Bond Government 0-3 Yearの推移



為替レート（ニュージーランドドル／円）の推移



短期N Zドル債オープン（資産成長型）

短期N Zドル債オープン（資産成長型）の運用経過

[基準価額の推移]

基準価額は、期首9,959円から期末10,388円（分配金込み）となり、前期末比4.3%上昇しました。

[ポートフォリオ]

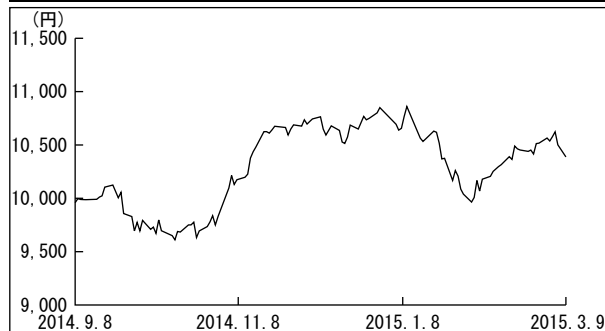
主要投資対象である短期N Zドル債マザーファンドを期を通じて高位に組み入れ、期末の実質的な公社債組入比率は92.9%としました。

[参考指数との比較]

基準価額の騰落率は、参考指数であるBloomberg NZ Bond Government 0-3 Year（円換算）の騰落率+4.0%を0.3%上回りました。

なお、詳細につきましては、後述の「マザーファンドの運用経過」をご参照ください。

短期N Zドル債オープン（資産成長型）
基準価額の推移



* 期末基準価額は分配金込み

収益分配金

収益分配金は、分配可能額、基準価額水準等を勘案し、1万円当たり10円（税込み）とさせて頂きました。なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用を行います。

■ 分配原資の内訳

（1万円当たり・税引前）

項目	第2期	
	2014年9月9日 ～2015年3月9日	
当期分配金	(円)	10
(対基準価額比率)	(%)	0.10
当期の収益	(円)	10
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	396

※円未満を切り捨てしているため、「当期分配金」は「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計額と一致しない場合があります。

※当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

短期NZドル債マザーファンドの運用経過

〔基準価額の推移〕

基準価額は、期首10,024円から期末10,525円となり、前期末比5.0%上昇しました。

〔基準価額の主な変動要因〕

（上昇要因）

ニュージーランドドル円相場が期首87.45円から期末88.88円へ上昇したことに加え、金利低下基調が鮮明となりニュージーランド債券相場が堅調に推移し債券価格が上昇したこと、金利収入を着実に積み上げたことが、プラスに寄与しました。

〔ポートフォリオ〕

当期の運用は、RBNZが金利据え置き期間を長期化させると判断し、国際的な低金利環境が続く中、海外投資家からのニュージーランド債券買い需要が高まると見て、期を通じてデュレーション*を高めに維持しました。特に2015年の年明け以降に世界各国で利下げが相次ぎ、市場はRBNZが利下げに踏み切る可能性を織り込み始めたことからデュレーションを引き上げ、期末のデュレーションを2.15年としました。投資銘柄は、ニュージーランド国債、LGFA債（NZ地方自治体資金調達機構）、カウリ債（非居住者が発行するNZ国内債）などへ投資を行い、期末のポートフォリオ平均利回りを3.67%としました。

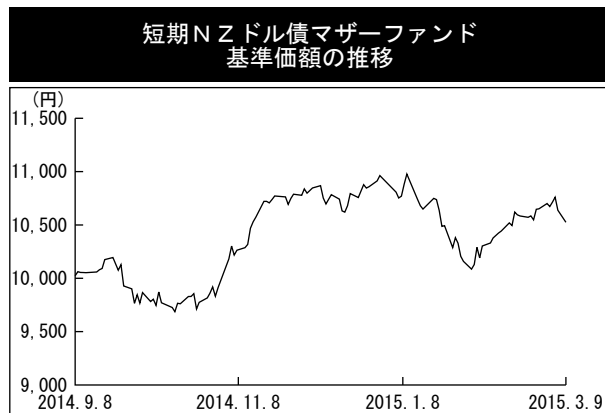
〔参考指数との比較〕

基準価額の騰落率は、参考指数であるBloomberg NZ Bond Government 0-3 Year（円換算）の騰落率+4.0%を1.0%上回りました。

（主な差異の要因）

期を通じて参考指数対デュレーションを長めに維持したことで、金利低下基調が続く堅調に推移したニュージーランド債券相場の上昇を捉えることができたことに加え、LGFA債やカウリ債の組み入れによりポートフォリオ利回りを高めに維持したことで、参考指数を上回りました。

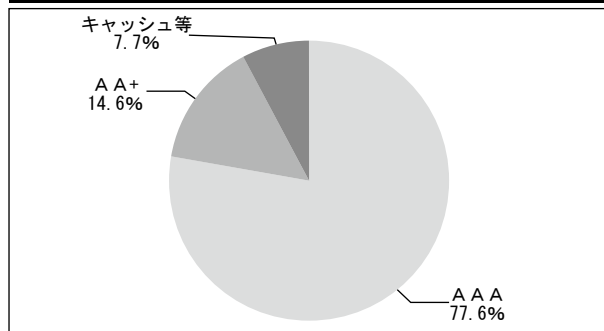
*デュレーションとは、「投資元本の平均的な回収期間」を表す指標で、単位は「年」で表示されます。また、「金利の変動に対する債券価格の変動性」の指標としても利用され、一般的にこの値が長い（大きい）ほど、金利の変動に対する債券価格の変動が大きくなります。



短期NZドル債オープン（資産成長型）

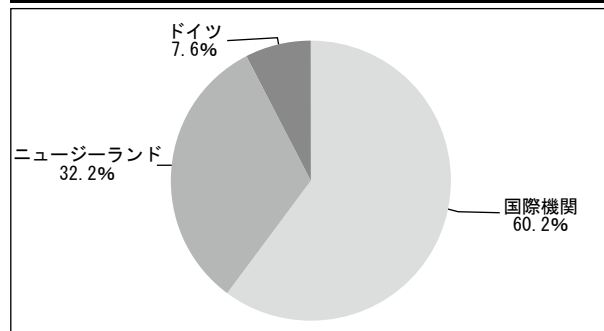
短期NZドル債マザーファンドの資産構成（2015年3月9日現在）

格付別資産構成



* 純資産総額に対する評価額の割合

国別資産構成



* ポートフォリオ部分に対する評価額の割合

組入上位銘柄

銘柄名	通貨名	比率
1 INT BK RECON & DEVELOP 4.5 08/16/16	ニュージーランドドル	23.4%
2 EUROPEAN INVESTMENT BANK 7.5 12/15/17	ニュージーランドドル	21.6%
3 NZ LOCAL GOVT FUND AGENC 6 12/15/17	ニュージーランドドル	13.5%
4 NEW ZEALAND GOVERNMENT 6 12/15/17	ニュージーランドドル	12.4%
5 INTL FINANCE CORP 6.25 12/15/17	ニュージーランドドル	6.2%
6 LANDWIRTSCH. RENTENBANK 4 01/30/20	ニュージーランドドル	5.8%
7 NEW ZEALAND GOVERNMENT 6 05/15/21	ニュージーランドドル	2.7%
8 ASIAN DEVELOPMENT BANK 4.125 10/28/16	ニュージーランドドル	2.1%
9 LANDWIRTSCH. RENTENBANK 7 05/10/17	ニュージーランドドル	1.2%
10 NORDIC INVESTMENT BANK 7.5 04/15/15	ニュージーランドドル	1.2%

(組入銘柄数 12銘柄)

* 純資産総額に対する評価額の割合

今後の運用方針

■短期N Zドル債オープン（資産成長型）

引き続き、運用の基本方針に従い、マザーファンドへの投資を通じてニュージーランドドル建ての高格付けの公社債および短期金融商品に投資を行うことにより、安定的な利息収益の確保と中長期的な信託財産の成長を目指します。

■短期N Zドル債マザーファンド

今後の投資環境については、足元で底打ちした原油価格の動向や米国の金利正常化ペースが米国債券市場へ与える影響や量的緩和策を開始した欧州市場の動向がニュージーランド債券市場に大きく影響すると考えています。RBNZは過熱するオークランド住宅市場への懸念を強め不動産投資規制を強化することを明らかにしており、海外からの移住者が増加し住宅取得需要が高まる中、金融政策の舵取りが非常に難しい局面となると考えています。

デュレーションに関しては、外部環境要因がニュージーランド債券市場に与える影響やRBNZの政策スタンスを見極めながら、機動的な運営を行う方針です。投資銘柄に関しては、国債、地方債、国際機関債、政府機関債を中心に幅広い銘柄に分散投資を行う方針です。また、社債については流動性や銘柄分散を考慮しながら投資妙味の高い銘柄への投資を検討する方針です。

短期NZドル債オープン（資産成長型）

1万口当りの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2014年9月9日～2015年3月9日		
	金額	比率	
信託報酬	63円	0.615%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,270円です。
（投信会社）	(31)	(0.299)	ファンドの運用等の対価
（販売会社）	(31)	(0.299)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	(2)	(0.016)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
その他費用	9	0.091	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(9)	(0.083)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(1)	(0.005)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(0)	(0.002)	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	73	0.706	

* 「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託受益証券が支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

* 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

（2014年9月9日から2015年3月9日まで）

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
短期NZドル債マザーファンド	千口 25,161	千円 26,008	千口 37,791	千円 38,334

短期NZドル債オープン（資産成長型）

利害関係人との取引状況等

（2014年9月9日から2015年3月9日まで）

<短期NZドル債オープン（資産成長型）>

■利害関係人との取引状況

当期における利害関係人との取引はありません。

<短期NZドル債マザーファンド>

■利害関係人との取引状況

当期における利害関係人との取引はありません。

自社による当ファンドの設定・解約状況

（2014年9月9日から2015年3月9日まで）

期首残高(元本)	当期設定元本	当期解約元本	期末残高(元本)	取引の理由
百万円 25	百万円 —	百万円 25	百万円 —	当初設定時における取得とその処分

組入資産の明細

2015年3月9日現在

■親投資信託残高

	期首（前期末）	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
短期NZドル債マザーファンド	千口 321,958	千口 309,328	千円 325,568

*短期NZドル債マザーファンド全体の受益権口数は、730,375千口です。

投資信託財産の構成

2015年3月9日現在

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
短期NZドル債マザーファンド	千円 325,568	% 100.0
コール・ローン等、その他	1	0.0
投資信託財産総額	325,569	100.0

*外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

1 ニュージーランド・ドル=88.88円

*短期NZドル債マザーファンド

当期末における外貨建資産（742,423千円）の投資信託財産総額（769,704千円）に対する比率 96.5%

短期N Zドル債オープン（資産成長型）

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2015年3月9日) 現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	325,569,563円
短期N Zドル債マザーファンド(評価額)	325,568,076
未 収 入 金	1,487
(B) 負 債	2,260,503
未 払 収 益 分 配 金	311,529
未 払 解 約 金	2,799
未 払 信 託 報 酬	1,929,190
そ の 他 未 払 費 用	16,985
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	323,309,060
元 本	311,529,648
次 期 繰 越 損 益 金	11,779,412
(D) 受 益 権 総 口 数	311,529,648口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C / D)	10,378円

*元本状況

期首元本額	323,400,118円
期中追加設定元本額	25,504,349円
期中一部解約元本額	37,374,819円

損益の状況

自2014年9月9日
至2015年3月9日

項 目	当 期
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	14,708,841円
売 買 益	15,322,072
売 買 損	△ 613,231
(B) 信 託 報 酬 等	△ 1,946,175
(C) 当 期 損 益 金 (A + B)	12,762,666
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 912,572
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	240,847
(配 当 等 相 当 額)	(752,061)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 511,214)
(F) 計 (C + D + E)	12,090,941
(G) 収 益 分 配 金	△ 311,529
次 期 繰 越 損 益 金 (F + G)	11,779,412
追 加 信 託 差 損 益 金	240,847
(配 当 等 相 当 額)	(819,466)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 578,619)
分 配 準 備 積 立 金	11,538,565

*有価証券売買損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

*信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

*追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

<分配金の計算過程>

信託約款に基づき計算した収益分配可能額及び収益分配金の計算過程は以下のとおりです。

(A) 配 当 等 収 益 (費用控除後)	8,342,725円
(B) 有 価 証 券 売 買 等 損 益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	1,574,334
(C) 収 益 調 整 金	819,466
(D) 分 配 準 備 積 立 金	1,933,035
分 配 可 能 額 (A + B + C + D)	12,669,560
(1 万 口 当 り 分 配 可 能 額)	(406.69)
収 益 分 配 金	311,529
(1 万 口 当 り 収 益 分 配 金)	(10)

短期N Zドル債オープン（資産成長型）

分配金のお知らせ

1万口当り分配金(税込み)

10円

■分配金のお支払いについて

分配金のお支払いは決算日から起算して5営業日までに開始いたします。

■課税上のお取扱いについて

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金は20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。なお、確定申告を行い、申告分離課税または総合課税を選択することもできます。

※法人の受益者の場合、税率が異なります。

※税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

※課税上のお取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。

<お知らせ>

平成26年12月1日付の改正投資信託法施行に伴い、投資信託約款において以下の対応を行いました。（2014年12月1日付）

- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書の交付に代えて、運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により提供し得るための所要の変更を行いました。
- ・書面決議手続きの緩和に関する所要の変更を行いました。
- ・デリバティブ取引に係るリスク管理方法の記載を行いました。

短期NZドル債マザーファンド

運用報告書

決算日：2015年3月9日

(第2期：2014年9月9日～2015年3月9日)

設定以来の運用実績

決算期	基準価額		Bloomberg NZ Bond Government 0-3 Year (円換算)		公社債組入比率	債券先物組入比率	純資産額
	騰落率	中率	(参考指数)	騰落率			
(設定日) 2014年4月4日	円 10,000	% —	10,000	% —	% —	% —	百万円 50
第1期 (2014年9月8日)	10,024	0.2	9,973	△0.3	96.2	—	816
第2期 (2015年3月9日)	10,525	5.0	10,374	4.0	92.3	—	768

Bloomberg NZ Bond Government 0-3 Year (円換算) とは、Bloomberg NZ Bond Government 0-3 Year (ニュージーランドドルベース) を委託者が円換算し、設定日を10,000として指数化したものです。Bloomberg NZ Bond Government 0-3 Yearは、UBS New Zealand Government 0 to 3 Yearより名称変更されました。

*設定日の基準価額は設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。

*先物組入比率は、買建比率-売建比率

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		Bloomberg NZ Bond Government 0-3 Year (円換算)		公社債組入比率	債券先物組入比率
	騰落率	中率	(参考指数)	騰落率		
(期首) 2014年9月8日	円 10,024	% —	9,973	% —	% 96.2	% —
9月末	9,766	△2.6	9,706	△2.7	94.8	—
10月末	9,913	△1.1	9,824	△1.5	96.6	—
11月末	10,788	7.6	10,677	7.1	95.3	—
12月末	10,963	9.4	10,831	8.6	93.6	—
2015年1月末	10,159	1.3	10,023	0.5	95.5	—
2月末	10,651	6.3	10,505	5.3	96.3	—
(期末) 2015年3月9日	10,525	5.0	10,374	4.0	92.3	—

*騰落率は期首比です。

*先物組入比率は、買建比率-売建比率

短期NZドル債マザーファンド

1万口当りの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2014年9月9日～2015年3月9日		
	金額	比率	
その他費用 (保管費用)	9円 (9)	0.086% (0.083)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
(その他)	(0)	(0.003)	
合計	9	0.086	
期中の平均基準価額は10,373円です。			

*「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

*円未満は四捨五入しています。

売買及び取引の状況

(2014年9月9日から2015年3月9日まで)

■公社債

		買	付	額	売	付	額
外国	ニュージーランド	国債証券		千ニュージーランド・ドル	千ニュージーランド・ドル		
		地方債証券		1,627	2,349		
		特殊債証券		262	561		
				3,249	3,147 (100)		

*金額は受渡し代金（経過利子分は含まれていません。）

*（ ）内は償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。

主要な売買銘柄

(2014年9月9日から2015年3月9日まで)

■公社債

		当		期	
買	付	銘	柄	銘	柄
金額	金額	金額	金額	金額	金額
	千円		千円		千円
INT BK RECON & DEVELOP 4.5 08/16/16	178,161	INTER-AMERICAN DEVEL BK 7.5 04/15/15	148,983		
NEW ZEALAND GOVERNMENT 6 12/15/17	87,157	NEW ZEALAND GOVERNMENT 6 04/15/15	87,209		
NEW ZEALAND GOVERNMENT 6 05/15/21	56,706	NORDIC INVESTMENT BANK 7.5 04/15/15	81,516		
EUROPEAN INVESTMENT BANK 7.5 12/15/17	46,920	NEW ZEALAND GOVERNMENT 6 05/15/21	78,371		
LANDWIRTSCH. RENTENBANK 4 01/30/20	42,868	NEW ZEALAND GOVERNMENT 6 12/15/17	38,474		
NZ LOCAL GOVT FUND AGENC 6 12/15/17	22,499	NZ LOCAL GOVT FUND AGENC 6 04/15/15	34,585		
ASIAN DEVELOPMENT BANK 4.125 10/28/16	16,242	EUROPEAN INVESTMENT BANK 7.5 12/15/17	28,281		
		INT BK RECON & DEVELOP 5.375 12/15/14	18,592		
		NZ LOCAL GOVT FUND AGENC 6 12/15/17	14,144		

*金額は受渡し代金（経過利子分は含まれていません。）

短期NZドル債マザーファンド

利害関係人との取引状況等

(2014年9月9日から2015年3月9日まで)

■利害関係人との取引状況

当期における利害関係人との取引はありません。

組入資産の明細

2015年3月9日現在

■公社債

A 債券種類別開示

外国（外貨建）公社債

区 分	当 期				末			
	額 面 金 額	評 価 額		組入比率	う ち BB格以下 組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
ニュージーランド	千ニュージーランド・ドル 7,579	千ニュージーランド・ドル 7,981	千円 709,413	% 92.3	% —	% 2.7	% 60.7	% 29.0
合 計	—	—	709,413	92.3	—	2.7	60.7	29.0

*組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合

*邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

B 個別銘柄開示

外国（外貨建）公社債

銘 柄	当 期				末		償 還 年 月 日
	種 類	利 率	額 面 金 額	評 価 額			
				外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額		
(ニュージーランド・ドル・ニュージーランド)		%	千ニュージーランド・ドル	千ニュージーランド・ドル	千円		
NEW ZEALAND GOVERNMENT	国債証券	6.0000	1,000	1,073	95,450	2017/12/15	
NEW ZEALAND GOVERNMENT	国債証券	6.0000	200	229	20,438	2021/05/15	
NZ LOCAL GOVT FUND AGENC	地方債証券	6.0000	100	100	8,909	2015/04/15	
NZ LOCAL GOVT FUND AGENC	地方債証券	6.0000	1,100	1,166	103,681	2017/12/15	
LANDWIRTSCH. RENTENBANK	特殊債券	7.0000	100	106	9,469	2017/05/10	
LANDWIRTSCH. RENTENBANK	特殊債券	4.0000	500	501	44,565	2020/01/30	
INT BK RECON & DEVELOP	特殊債券	4.5000	2,000	2,024	179,923	2016/08/16	
INTL FINANCE CORP	特殊債券	6.2500	500	533	47,381	2017/12/15	
EUROPEAN INVESTMENT BANK	特殊債券	7.5000	1,700	1,864	165,734	2017/12/15	
NORDIC INVESTMENT BANK	特殊債券	7.5000	100	100	8,918	2015/04/15	
ASIAN DEVELOPMENT BANK	特殊債券	4.1250	179	180	16,023	2016/10/28	
INTER-AMERICAN DEVEL BK	特殊債券	7.5000	100	100	8,918	2015/04/15	
合 計	—	—	7,579	7,981	709,413	—	

*邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

短期NZドル債マザーファンド

投資信託財産の構成

2015年3月9日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 709,413	% 92.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	60,291	7.8
投 資 信 託 財 産 総 額	769,704	100.0

*外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

1 ニュージーランド・ドル=88.88円

*当期末における外貨建資産(742,423千円)の投資信託財産総額(769,704千円)に対する比率 96.5%

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2015年3月9日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	972,630,428円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	26,867,948
公 社 債(評価額)	709,413,286
未 収 入 金	227,698,668
未 収 利 息	8,031,118
前 払 費	619,408
(B) 負 債	203,946,931
未 払 金	203,895,053
未 払 解 約 金	51,878
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	768,683,497
元 本	730,375,212
次 期 繰 越 損 益 金	38,308,285
(D) 受 益 権 総 口 数	730,375,212口
1 万 口 当 り 基 準 価 額(C/D)	10,525円

*元本状況

期首元本額	814,122,163円
期中追加設定元本額	187,498,603円
期中一部解約元本額	271,245,554円

*元本の内訳

短期NZドル債オープン(毎月分配型)	421,046,873円
短期NZドル債オープン(資産成長型)	309,328,339円

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。

損益の状況

自2014年9月9日
至2015年3月9日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	25,376,460円
受 取 利 息	25,376,460
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	22,494,734
売 買 益	59,882,202
売 買 損	△37,387,468
(C) そ の 他 費 用	△ 709,648
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	47,161,546
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,962,522
(F) 解 約 差 損 益 金	△16,245,762
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	5,429,979
(H) 計 (D+E+F+G)	38,308,285
次 期 繰 越 損 益 金(H)	38,308,285

*有価証券売買損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

*解約差損益金とは、一部解約時の解約金額と元本の差額をいい、元本を下回る額は利益として、上回る額は損失として処理されます。

*追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

<お知らせ>

平成26年12月1日付の改正投資信託法施行に伴い、投資信託約款において以下の対応を行いました。(2014年12月1日付)

- ・書面決議手続きの緩和に関する所要の変更を行いました。
- ・デリバティブ取引に係るリスク管理方法の記載を行いました。



世界に通用する質の高い
資産運用会社を目指します